予算特別委員会 審査報告

３月定例会では、一般会計予算特別委員会を設置し、議長を除く全議員で平成 22 年度一般会計当初予算の審査を行いました。審査においては、会派代表質疑や分科会の活用など、新たな試みを実施しました。

特別委員会を設置し一般会計を集中的に審査

これまで一般会計当初予算の審査は、各常任委員会の所管に分けて審査を行っていましたが、行政運営の根幹である一般会計の重要性にかんがみ、監視機能の強化、論議の活発化を図るため、３月定例会では、議長を除く全議員で構成する「一般会計予算特別委員会」を設置し、その中で審査を行いました。

この特別委員会においては、新たな試みとして、会派別にその所属人数により時間を配分した「会派代表質疑」を実施し、10名の委員が、予算編成方針や将来の財政運営、各種施策を実施する上での考え方や具体的な取組みについて質疑を行いました。（※詳細は６・７頁をご覧ください）

さらに、常任委員会の所管に応じた「分科会」を設置し、担当課ごとに詳細な審査を行いました。

分科会審査における委員からの主な質疑、意見は下記のとおりです。

※特別委員会の流れ

各部予算概要説明
↓
会派代表質疑
↓
分科会審査
総務分科会　厚生分科会
経済文教分科会　建設環境分科会
↓
分科会審査報告・採決

分科会審査における主な質疑・意見

□総務部

市史編さん事業の総事業費、日程、普及活動について質問。理事者からは「６ヵ年の総事業費は約１億5,000万円であり、平成23年度から26年度までに市史本編６巻、普及版２巻、ダイジェスト版９巻を出版する。執筆者や職員による講演会を各地域で開催し、大村市史を市民にわかりやすく伝えていきたい」との答弁。

□企画部

ふるさとづくり基金について、寄附者の増加に向け、市民への周知活動など更なる努力を行うよう意見。

□福祉保健部

認可保育所の保育料第２子無料化事業を平成22年度も継続する意義や今後について質問。理事者からは「現下の厳しい社会情勢の中、施設保育を利用する多子世帯を支援することで、少子化対策、保護者の就労支援、市の活性化につながる。22年度も引き続きしっかりとした支援を行いたい。今後については、こども手当等の国の施策の動向を見ながら、十分に検討して結論を出したい」との答弁。

□財政部

収納課の人員を増やし、収納対策を強化すべきと意見。理事者からは「平成19年から収納課を設置し、職員を２名増員している。全庁的に人手が足りない状況の中で、さらに人員を増やすことは困難である。長崎県地方税回収機構と連携し、差押さえ等を実施しながら収納率向上に繋げたい」との答弁。

□教育委員会

学校給食調理場の調理及び配送の委託について、教育委員会としての方針を示し、それに即した事業者の選定を行うよう意見。

□農林水産部

平成21年度において事業の取下げが多かった農業振興費について、計画した事業を確実に実施し、予算を有効に活用するよう意見。

□環境部

精霊流し対策事業の委託料について質問。理事者からは「８地区13カ所、１カ所あたり平均45万円で行う」との答弁。